



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 リスクモンスター株式会社
コード番号 3768 URL <https://www.riskmonster.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 太一
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 吉田 麻紀
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月11日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6214-0331

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,666	2.1	300	46.7	290	47.4	160	55.3
2023年3月期	3,744	0.0	565	15.6	552	20.3	360	21.5

(注) 包括利益 2024年3月期 340百万円 (233.4%) 2023年3月期 102百万円 (80.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	21.48		2.7	4.3	8.2
2023年3月期	47.60		6.2	8.1	15.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,786	6,022	87.6	808.06
2023年3月期	6,677	5,845	86.7	774.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,945百万円 2023年3月期 5,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	812	713	278	1,722
2023年3月期	916	790	272	1,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		14.75	14.75	110	31.0	1.9
2024年3月期		0.00		15.00	15.00	110	69.8	1.9
2025年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		61.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	5.0	380	26.2	370	27.3	180	11.8	24.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	7,636,922 株	2023年3月期	7,636,922 株
期末自己株式数	2024年3月期	279,268 株	2023年3月期	160,368 株
期中平均株式数	2024年3月期	7,494,049 株	2023年3月期	7,571,038 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,223	5.5	115	60.8	126	58.9	85	77.4
2023年3月期	2,351	9.3	293	21.2	307	26.0	377	35.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	11.39	
2023年3月期	49.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	5,626		4,465		79.4		606.94	
2023年3月期	5,699		4,395		77.1		587.92	

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,465百万円 2023年3月期 4,395百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(6) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、インバウンド需要の回復、国内の経済活動の正常化が進み景気は緩やかな回復を続けているものの、急激な円安、物価の上昇や人手不足感の強まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しており、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ2021年度にスタートした長期ビジョン「RismonG-30」、その達成に向けたマイルストーンである3ヶ年計画「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・伊藤忠商事グループのGardia株式会社と提携し、債権保証サービスを拡大（5月）
- ・J-MOTTOサービスがIT導入補助金2023に認定（5月）
- ・12期連続の増配となる1株当たり14.75円の配当を実施（6月）
- ・J-MOTTOにおいて、株式会社エヌアイデイのサーバ運用監視サービス「MesobluemSP」を提供開始（6月）
- ・対話型AI「ChatGPT」向けに500万社の企業情報データベースの「ChatGPTプラグイン」を日本国内で初めて（当社調べ 7月30日時点）提供開始（7月）
- ・「決算書分析システム」がIT導入補助金2023に認定（7月）
- ・連結子会社利墨（上海）商務信息咨询有限公司が中国の国家規格「国家情報安全等級保護二級」認証取得（7月）
- ・対話型AI「ChatGPT」を利用した会員企業向け無料コンテンツ「教えてAI与信管理士」を提供開始（8月）
- ・「RM中国企業情報ナビ」に対話型AI「ChatGPT」の技術を利用した情報サマリーコメントを提供開始（9月）
- ・世界シェアNo.1のCRM「Salesforce」の名刺管理アプリ「SmartVisca」において企業情報・RM格付・反社チェック情報データを提供開始（9月）
- ・「e-管理ファイル モニタリング機能」において商業登記簿のアラーム通知及びPDFデータを提供開始（9月）
- ・「e-与信ナビ」に対話型AI「ChatGPT」を利用した「AI要約コメント」機能を提供開始（9月）
- ・中国現地法人向け「与信限度額設定コンサルティングサービス」提供開始（10月）
- ・一般事業主行動計画「リスクモンスター行動計画」を策定（10月）
- ・「e-与信ナビ」に事業PRコメントの掲載を開始（11月）
- ・自己株式の取得を決議（12月）
- ・J-MOTTO「Web勤怠」サービスにおいて新機能「就業規則・労使協定（規定・協定設定）」（1月）
- ・「e-与信ナビ」に商業登記簿取得機能を追加（2月）
- ・「e-与信ナビ」の提供データを拡充し、25%ダウンの料金改定を公表（3月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン調べ
 - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果（4月）
 - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（5月）
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（6月）
 - 「隣の芝生（企業）は青い」調査結果（7月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（7月）
 - 「対話型AI（ChatGPT）の使用実態」調査結果（8月）
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果（9月）
 - 「借金王ランキング」調査結果（10月）
 - 「大学1、2年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」調査結果（11月）
 - 「中国不動産業 危ない企業ランキング」調査結果（11月）
 - 「企業の取引リスクに対する意識」調査結果（12月）
 - 「通勤時間の仕事活用実態」調査結果（1月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の調査」調査結果（1月）
 - 「若手社員の仕事・会社に対する満足度」調査結果（2月）
 - 「仕事・会社に対する満足度」調査結果（3月）
 - 「新型コロナウイルス流行前後における中国進出日系企業の新設拠点数ランキング」調査結果（3月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン業界レポート
 - 「水運業」（4月）
 - 「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（5月）
 - 「プラスチック製品製造業」（6月）

- 「ゴム製品製造業」（7月）
- 「インターネット附随サービス業」（8月）
- 「倉庫業」（9月）
- 「運輸に附帯するサービス業」（10月）
- 「通信業」（11月）
- 「繊維工業」（12月）
- 「窯業・土石製品製造業」（1月）
- 「印刷・同関連業」（2月）

<連結業績について>

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		前連結 会計年度比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高（千円）	3,744,813	100.0	3,666,482	100.0	97.9
営業利益（千円）	565,083	15.1	300,992	8.2	53.3
経常利益（千円）	552,548	14.8	290,616	7.9	52.6
親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	360,374	9.6	160,935	4.4	44.7

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減数
会員数合計（注）	13,822	14,007	185

（注）会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

（売上高）

BPOサービス事業、グループの海外展開（中国）等を含むその他サービスが順調であったものの、法人会員向けビジネスの売上高が減少したこと等から、連結の売上高は3,666,482千円（前連結会計年度比97.9%）となりました。

（利益）

BPOサービス事業の大型スポット案件が赤字となったこと、独自データベース及びサービスシステム増強のための投資を継続していること、サービス提供強化のための人件費等が増加したこと等により、営業利益は300,992千円（前連結会計年度比53.3%）、経常利益は290,616千円（前連結会計年度比52.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は160,935千円（前連結会計年度比44.7%）となりました。

（会員数合計）

与信管理サービス事業の会員数が増加したため、全体では前連結会計年度と比べ185ID増加し、14,007会員となりました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

当社グループのセグメントを、1. 法人会員向けビジネスと2. その他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び ウ) 教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計（千円）	2,958,208	2,821,137	95.4
法人会員向けビジネス利益合計（千円）	667,624	542,589	81.3

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	13,377	13,536	159

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）	1,637,183	1,563,165	95.5
コンサルティングサービス（千円）	465,681	420,779	90.4
売上高合計（千円）	2,102,864	1,983,944	94.3
セグメント利益（千円）	381,364	256,395	67.2

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
与信管理サービス（注）	7,240	7,498	258

（注）サービス相互提携を行う会員を含む

与信管理サービス事業の売上高の合計は1,983,944千円（前連結会計年度比94.3%）、セグメント利益は256,395千円（前連結会計年度比67.2%）となりました。

会員数は増加し、また、反社チェックヒートマップの利用の伸長、クライアントの取引先の反社チェックや企業情報に関するコンサルティングサービスが堅調だったものの、前期に増加した退会会員分の売上高を補うまでには至らず、減収となりました。

セグメント利益は、売上高が減少したこと、独自データベースの充実を図るため企業情報取得の強化を継続しており、それに係る原価が増加していること、サービスシステム増強費用、また、サービス提供強化のための人件費等が増加したため、前期を下回りました。

イ) ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）	579,836	571,337	98.5
その他（千円）	35,065	33,554	95.7
売上高合計（千円）	614,901	604,891	98.4
セグメント利益（千円）	241,298	230,489	95.5

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）	3,115 (145,315)	3,074 (144,995)	△41 (△320)

（注）（ ）は外数でユーザー数

ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は604,891千円（前連結会計年度比98.4%）、セグメント利益は230,489千円（前連結会計年度比95.5%）となりました。

会員数、ユーザー数ともに微減となり、また、ディスク容量の利用が減少したため、売上高は前期を下回りました。

セグメント利益につきましては、サービス増強費用の増加及び売上高の減少のため、前期を下回りました。

ウ) 教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
教育関連売上高合計（千円）	240,442	232,301	96.6
セグメント利益（千円）	44,960	55,704	123.9

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
教育関連	3,022	2,964	△58

教育関連事業の売上高は232,301千円（前連結会計年度比96.6%）、セグメント利益は55,704千円（前連結会計年度比123.9%）となりました。

前第2四半期に一部の代理店向けのサービス提供が終了したことに伴い、売上高は前期を下回りました。

セグメント利益につきましては、前期はサービス充実のための提供コンテンツ増加などに伴い固定費が増加しましたが、当期は抑えられており、前期を上回りました。

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ) BPOサービス事業及び オ) その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は471会員となりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
その他ビジネス売上高合計（千円）	1,199,285	1,316,024	109.7
その他ビジネス利益合計（千円）	64,114	16,104	25.1

その他ビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
BPOサービス売上高合計（千円）	873,629	955,119	109.3
セグメント利益合計（千円）	53,691	4,043	7.5

BPOサービス事業の売上高は955,119千円（前連結会計年度比109.3%）、セグメント利益は4,043千円（前連結会計年度比7.5%）となりました。

スポットの大型案件を受注したこと、与信管理サービス事業の独自データベース増強等グループのコスト削減に貢献する業務が増加したことから、売上高は前期を上回りました。

セグメント利益につきましては、第1四半期における大型スポット案件が赤字となったため、前期を下回りました。

オ) その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
その他サービス売上高合計（千円）	325,655	360,904	110.8
セグメント利益（千円）	10,422	12,060	115.7

その他サービスの売上高は360,904千円（前連結会計年度比110.8%）、セグメント利益は12,060千円（前連結会計年度比115.7%）となりました。

グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）は、中国における信用調査レポート及びグループのコスト削減を担うオフショア開発が順調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。

セグメント利益につきましては、売上が増加したことにより前期を上回りました。

（2）当期の財政状態の概況

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	流動資産（千円）	2,575,945	2,295,893	△280,051
	固定資産（千円）	4,101,158	4,490,111	388,953
資産合計（千円）		6,677,103	6,786,005	108,901
	流動負債（千円）	527,343	433,092	△94,250
	固定負債（千円）	304,226	330,600	26,374
負債合計（千円）		831,569	763,693	△67,876
純資産（千円）		5,845,533	6,022,311	176,778
負債純資産合計（千円）		6,677,103	6,786,005	108,901

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ280,051千円減少し、2,295,893千円となりました。これは主に、未払法人税等の支払や無形固定資産及び自己株式の取得等により現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ388,953千円増加し、4,490,111千円となりました。これは主に、サービスシステム及び独自データベースの増強、投資有価証券の時価評価等によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ108,901千円増加し、6,786,005千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ94,250千円減少し、433,092千円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は26,374千円増加し、330,600千円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ67,876千円減少し、763,693千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末と比べ176,778千円増加し、6,022,311千円となりました。また、自己資本比率は87.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	916,943	812,431	88.6
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△790,027	△713,814	90.4
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△272,900	△278,135	101.9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）（千円）	△148,811	△180,651	—
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,903,415	1,722,763	90.5

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ180,651千円減少し、1,722,763千円（前連結会計年度比90.5%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、812,431千円（前連結会計年度比88.6%）となりました。増加要因として税金等調整前当期純利益が301,577千円、減価償却費が651,487千円、減少要因として法人税等の支払額が210,841千円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、713,814千円（前連結会計年度比90.4%）となりました。増加要因として投資有価証券の売却による収入が176,762千円、定期預金の払戻による収入が202,503千円、減少要因としてサービスシステムの増強及び独自データベース増強に伴う無形固定資産の取得による支出が925,817千円、定期預金の預入による支出が101,252千円、事業譲受による支出が44,942千円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、278,135千円（前連結会計年度比101.9%）となりました。減少要因として配当金の支払額が110,318千円、自己株式の取得による支出が99,981千円、長期借入金の返済による支出が60,160千円であったこと等によるものです。

（4）今後の見通し

当連結会計年度の与信管理サービス事業は、会員数は増加し、また、クライアントの取引先の反社チェックや企業情報に関するコンサルティングサービスが堅調だったものの、前期に増加した退会会員分の売上高を補うまでには至らず、減収となりました。

独自データベースの活用や新たなサービス開発において自由度が高まり、新たな挑戦ができる事業環境となったため、提供データの拡充も進めております。2024年6月には、与信判断ツールである「e-与信ナビ」に「商業登記PDF」を追加し、提供データを拡充させたうえで25%ダウンの料金改定を実施する予定です。わかりやすくご利用いただきやすい料金となることから、さらに会員数を増加させること、サービスの浸透度を深めることを進め、利用促進に力を入れてまいります。また、今後も引き続きサービスリニューアルや独自データベース拡充・増強への投資を積極的に行ってまいります。

ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）につきましては、大口会員の入会もあり、今後の売上に貢献するものと見込んでおります。また、2025年3月期もビジネスツールとの連携を予定しており、会員の利便性と利用促進を推進することで会員数と利用料の増加につなげてまいります。

教育関連事業につきましては、前第2四半期に一部の代理店向けのサービス提供が終了したことに伴い売上高は前期を下回ったものの、定額制のeラーニングサービス「サイバックスUniv.」の利用は堅調に推移しております。引き続き、コンテンツの充実化を図ることで会員数の増加と利用を促進してまいります。

BPOサービス事業につきましては、外注先管理の強化、採算管理の徹底、AIを活用した業務効率化を図るとともに、医療関連ビジネスのBPO支援や、引き続き独自データベースサービスの増強、メンテナンス等グループのコスト削減に貢献してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、売上高3,850百万円（前連結会計年度比105.0%）、営業利益380百万円（前連結会計年度比126.2%）、経常利益370百万円（前連結会計年度比127.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円（前連結会計年度比111.8%）と予想しております。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年3月期予想	3,850	380	370	180
2024年3月期実績	3,666	300	290	160
前連結会計年度比（%）	105.0	126.2	127.3	111.8

なお、株式会社東京商工リサーチが当社を被告として東京地方裁判所に訴訟を提起している件につきましては、当社は同社の請求は認められないと考えております。

当社は、当社会員には当社独自データベースによるサービス・情報を提供しており、同社の情報は提供していません。したがって、現時点におきましては、当該訴訟結果は当社事業に重要な影響を及ぼすものではないと考え

ております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2011年3月期に初配当を実施して以来、増配を継続しております。当連結会計年度につきましては、1株当たり15.0円の配当をすることとし、これにより13期連続の増配となる予定です。次期の配当といたしましては、当期と同額の1株当たり15.0円を予定しております。

当社は、剰余金の配当のほか、毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主様のうち、6ヶ月以上当社株式を保有されており、かつ、300株以上の当社株式を保有する株主様を対象に、2013年より株主優待制度を継続しております。また、2021年4月1日付の株式分割に伴い、制度を拡充しております。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、2021年度にスタートした長期ビジョン「RismonG-30」及び「第8次中期経営計画（2024～2025年度）」に沿い、積極的な投資を推進しながらも配当性向30%を目標とし、継続的かつ安定的な配当の実施を目指してまいります。

（6）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項のうち、現在の事業内容に関するリスクに限定して記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載はすべてのリスク要因を網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（現在の事業内容に関するリスクについて）

① 顧客情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、会員企業に係る情報及びその他企業情報等多くの機密情報を扱っており、情報の取扱いには細心の注意を払っております。情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等を推進するとともに、「ISO/IEC27001」（注1）、「ISO/IEC27017」（注2）認証及びプライバシーマークの取得等、会員企業の情報管理の強化に努めておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注1）ISO/IEC27001

企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、国際標準規格であるISO/IEC27001に準拠していることを認定する評価制度

（注2）ISO/IEC27017

クラウドセキュリティマネジメントシステム。ISO/IEC27001の取り組みをISO/IEC27017で強化することで、クラウドサービスにも対応した情報セキュリティ管理体制を構築することができる

② システム障害について

当社グループは、サービスの安定提供のために、24時間365日でのシステム稼働状況監視、システムの二重化、外部からの不正侵入を検知するソフトウェア及び防御するサービスの導入、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）」（注1）及び「ISO9001（品質マネジメントシステム）」（注2）認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは各種サービスにおいて、パブリッククラウドであるAmazon Web Services, Inc. が提供するAmazon Web Services（以下「AWS」という。）を利用し、運用しております。AWSの不具合、自然災害、人為的な破壊行為、その他予測できない重大な事象が発生することにより、当社サービスの運営に障害が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）

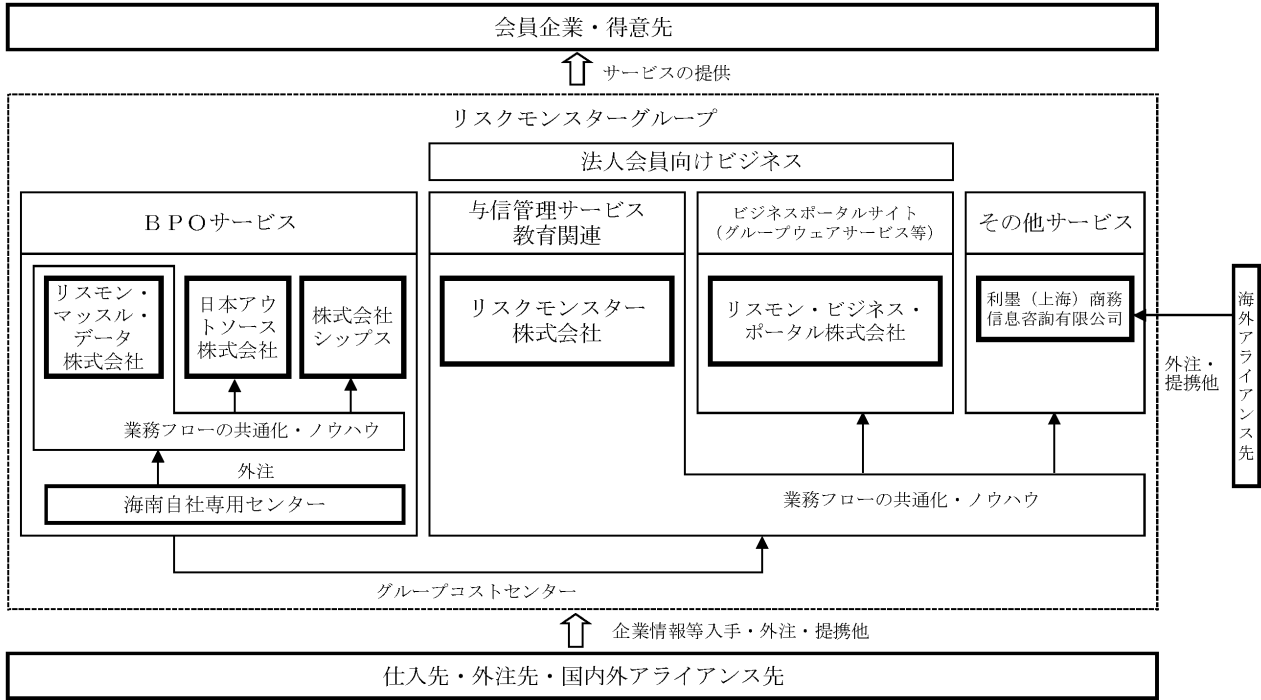
ITを使用してサービスを提供する組織が、サービス品質及び顧客満足度向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的にサービス及びシステム運用を改善するための仕組み

（注2）ISO9001（品質マネジメントシステム）

主に情報システム的设计・開発のフェーズにおける品質向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的に改善するための仕組み

2. 企業集団の状況

当社グループの状況を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客を大切にしてい共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナルリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念とし、事業を通じて、取引先の満足度を高め、多様化するニーズに対して、「プロフェッショナルな商品及びサービスを提供」し続けることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

（長期ビジョン「RismonG-30」及び「第8次中期経営計画（2024～2025年度）」）

当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、2021年度にスタートした長期ビジョン「Rismon G-30」、その達成に向けたマイルストーンとして、「第8次中期経営計画（2024～2025年度）」を制定いたしました。

長期ビジョン「RismonG-30」は、新型コロナウイルス感染症という新たなパンデミックの発生により、Nationalismの台頭、働き方改革、一人ひとりの価値観の多様化、SDGsの浸透といった流れを踏まえ、「新しいスタンダードを提供する」をキーワードに、①社会に有用な付加価値のある信頼されるサービスを提供する、②信用を判断するだけでなく信用を生み出す、③公正で安心できる仕組み作りの役割を担うことを実践してまいります。また、数値目標といたしましては、ROE、配当性等について具体的な目標を設定して取り組んでまいります。当社の社会的貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、以下に掲げる全体的な基本方針並びに事業別の基本方針に沿った取り組みを遂行していくことで、ステークホルダーを含む当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させてまいります。

第8次中期経営計画は、第7次中期経営期間中のビジネスモデル変更の実現に伴う先行投資によって増加した固定費を吸収し、再び成長軌道に乗せるための挑戦の2年間とし、設立30周年である2030年を見据えて邁進してまいります。

（全体的な基本方針）

① 事業規模について

既存事業の安定的な成長に加えて国内外の事業投資を拡大し、安定的な事業規模を目指します。

② 新規事業投資及び業務提携について

シナジー効果があり、プロフェッショナルなノウハウと顧客基盤を持つ企業を対象とし、長期的なビジネスパートナーとしての関係構築を目的に、積極的にアップセル、クロスセルにつながる投資、Added Value投資を積極的に実行いたします。

③ 株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、配当性向30%を目標とし、今後も継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。

（事業別の基本方針）

1. 法人会員向けビジネス

グループ全体の収益基盤として、ストック型ビジネスモデルの強みを活かし、安定成長を目指します。

① 与信管理サービス事業

「あなたの会社のe-審査部」（与信管理アウトソーシング事業）となり、与信管理業界におけるリーダーを目指します。収益性の安定成長を最優先課題とし、独自データベースのDX運営強化、提供データ拡充によるサービス機能向上、価格戦略の見直しで、当社サービスの利用によるカスタマーサクセスの実現を通じ、会員数及び売上増加を目指します。また、RPAやAIを活用した業務効率化により適切なコスト削減を実現し、利益確保に努めてまいります。

② ビジネスポータルサイト事業

事業の核であるグループウェアは、広く一般的に利用されているサービスとの連携を強化することで安定成長を目指します。また、サポートセンターの機能強化、Webマーケティング強化、スマホアプリの強化（15万ユーザーのアクティブ化）によりポータル事業としての深化と強化を実現し、サービスの浸透度を深めてまいります。

③ 教育関連事業

引き続きコンテンツ充実を進めることで、動画プラットフォームとしてのクオリティー向上を図りグループの主力サービスとすべく事業拡大を目指します。なお、コンテンツ強化の一策として、リスクリテラシーへの対応、成長企業向けコンテンツの充実、クライアントのニーズに合わせた提案を進めます。また、受講生からのフィードバックを踏まえ、ユーザー視点での満足度向上も目指します。

2. その他ビジネス

グループの先兵として新規ビジネスやアライアンスに挑戦し、サービス化、会員ビジネス化することでグループ商材と事業規模の拡大を目指します。

BPOサービス事業を含むその他ビジネス

・BPOサービス事業

BPOセンターの運営で培った強み、ノウハウを活かし、VERIFY機能のクラウドサービス化の早期実現とAI-OCRの活用で幅広いサービス展開を進めます。

また、独自データベースのメンテナンス力の強化、AI活用のための教師データ作成などグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

・海外事業

中国独自サービスの継続的開発、グループ連携強化、オフショア開発の品質向上を進めてまいります。

・新規事業

アップセル・クロスセルにつながる投資、付加価値を高める投資を積極的に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004,666	1,722,763
売掛金	463,961	464,508
原材料及び貯蔵品	13,226	10,319
その他	94,752	110,030
貸倒引当金	△662	△11,727
流動資産合計	2,575,945	2,295,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	585,223	584,552
減価償却累計額	△181,306	△198,492
建物及び構築物（純額）	403,916	386,060
工具、器具及び備品	375,015	371,686
減価償却累計額	△311,409	△313,825
工具、器具及び備品（純額）	63,606	57,861
土地	568,352	568,352
リース資産	16,389	21,579
減価償却累計額	△2,815	△6,541
リース資産（純額）	13,574	15,038
建設仮勘定	4,883	—
有形固定資産合計	1,054,333	1,027,312
無形固定資産		
のれん	46,862	72,586
ソフトウェア	1,120,804	1,231,239
コンテンツ資産	519,338	725,324
その他	70,288	65,127
無形固定資産合計	1,757,293	2,094,277
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,192,916	※1 1,247,728
繰延税金資産	29,535	38,589
その他	67,762	82,679
貸倒引当金	△682	△475
投資その他の資産合計	1,289,531	1,368,522
固定資産合計	4,101,158	4,490,111
資産合計	6,677,103	6,786,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	216,299	204,936
1年内返済予定の長期借入金	60,160	35,160
リース債務	4,351	5,517
未払法人税等	121,381	51,344
賞与引当金	2,919	3,668
その他	122,231	132,466
流動負債合計	527,343	433,092
固定負債		
長期借入金	35,160	—
リース債務	15,916	15,528
繰延税金負債	205,140	259,957
退職給付に係る負債	29,266	37,069
その他	18,742	18,045
固定負債合計	304,226	330,600
負債合計	831,569	763,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,188,168	1,188,168
資本剰余金	828,493	819,841
利益剰余金	3,306,001	3,356,658
自己株式	△110,918	△155,710
株主資本合計	5,211,745	5,208,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,569	711,928
為替換算調整勘定	20,544	24,556
その他の包括利益累計額合計	576,114	736,485
新株予約権	286	286
非支配株主持分	57,388	76,582
純資産合計	5,845,533	6,022,311
負債純資産合計	6,677,103	6,786,005

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	※1 3,744,813	※1 3,666,482
売上原価	1,772,895	1,912,756
売上総利益	1,971,917	1,753,725
販売費及び一般管理費	※2 1,406,833	※2 1,452,732
営業利益	565,083	300,992
営業外収益		
受取利息	107	117
受取配当金	13,226	15,280
その他	1,287	1,423
営業外収益合計	14,621	16,820
営業外費用		
支払利息	1,445	1,287
為替差損	3,177	4,656
コミットメントフィー	2,806	2,804
支払手数料	18,476	9,719
投資事業組合運用損	67	5,878
その他	1,182	2,851
営業外費用合計	27,156	27,197
経常利益	552,548	290,616
特別利益		
投資有価証券売却益	690	21,747
特別利益合計	690	21,747
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,124	※3 238
投資有価証券評価損	0	6,009
投資有価証券売却損	2,621	4,538
減損損失	※4 1,219	—
事務所移転費用	※5 2,311	—
ゴルフ会員権評価損	5,000	—
リース解約損	4,677	—
特別損失合計	17,953	10,785
税金等調整前当期純利益	535,285	301,577
法人税、住民税及び事業税	204,537	144,736
法人税等調整額	△30,768	△21,601
法人税等合計	173,769	123,134
当期純利益	361,516	178,443
非支配株主に帰属する当期純利益	1,141	17,507
親会社株主に帰属する当期純利益	360,374	160,935

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	361,516	178,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259,889	156,778
為替換算調整勘定	490	5,278
その他の包括利益合計	※1,※2 △259,399	※1,※2 162,057
包括利益	102,117	340,500
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	100,940	321,306
非支配株主に係る包括利益	1,176	19,194

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	795,514	3,054,963	△4,494	5,001,976
当期変動額					
新株の発行	32,175	32,175			64,350
剰余金の配当			△109,336		△109,336
親会社株主に帰属する当期純利益			360,374		360,374
自己株式の取得				△106,424	△106,424
自己株式の処分					—
連結範囲の変動		804			804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,175	32,979	251,038	△106,424	209,768
当期末残高	1,188,168	828,493	3,306,001	△110,918	5,211,745

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	815,376	20,172	835,548	286	57,016	5,894,827
当期変動額						
新株の発行						64,350
剰余金の配当						△109,336
親会社株主に帰属する当期純利益						360,374
自己株式の取得						△106,424
自己株式の処分						—
連結範囲の変動					△804	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259,807	372	△259,434	—	1,176	△258,257
当期変動額合計	△259,807	372	△259,434	—	371	△49,294
当期末残高	555,569	20,544	576,114	286	57,388	5,845,533

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,188,168	828,493	3,306,001	△110,918	5,211,745
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△110,279		△110,279
親会社株主に帰属する当期純利益			160,935		160,935
自己株式の取得				△103,423	△103,423
自己株式の処分		△8,652		58,632	49,980
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△8,652	50,656	△44,791	△2,786
当期末残高	1,188,168	819,841	3,356,658	△155,710	5,208,958

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	555,569	20,544	576,114	286	57,388	5,845,533
当期変動額						
新株の発行			—			—
剰余金の配当			—			△110,279
親会社株主に帰属する当期純利益			—			160,935
自己株式の取得			—			△103,423
自己株式の処分			—			49,980
連結範囲の変動			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,358	4,011	160,370		19,194	179,564
当期変動額合計	156,358	4,011	160,370	—	19,194	176,778
当期末残高	711,928	24,556	736,485	286	76,582	6,022,311

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	535,285	301,577
減価償却費	531,613	651,487
差入保証金償却額	3,715	2,929
のれん償却額	5,513	8,744
貸倒引当金の増減額（△は減少）	328	10,858
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,695	7,802
受取利息及び受取配当金	△13,333	△15,397
投資事業組合運用損益（△は益）	67	5,878
固定資産除却損	2,124	238
減損損失	1,219	—
移転費用	2,311	—
ゴルフ会員権評価損	5,000	—
リース解約損	4,677	—
支払利息	1,445	1,287
為替差損益（△は益）	3,177	4,656
投資有価証券売却損益（△は益）	1,930	△17,209
売上債権の増減額（△は増加）	23,972	△285
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,449	2,907
未払金の増減額（△は減少）	△100,352	12,142
その他	47,962	38,181
小計	1,056,905	1,015,800
利息及び配当金の受取額	11,283	13,039
利息の支払額	△1,223	△1,071
法人税等の支払額	△161,649	△210,841
法人税等の還付額	11,628	151
移転費用の支払額	—	△4,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,943	812,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,706	△17,171
無形固定資産の取得による支出	△832,733	△925,817
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△20,000
投資有価証券の売却による収入	48,998	176,762
定期預金の預入による支出	△101,251	△101,252
定期預金の払戻による収入	101,249	202,503
事業譲受による支出	—	△44,942
その他	26,414	16,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,027	△713,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,160	△60,160
リース債務の返済による支出	△786	△4,501
自己株式の取得による支出	△99,965	△99,981
配当金の支払額	△109,182	△110,318
その他	△2,806	△3,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,900	△278,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,827	△1,132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△148,811	△180,651
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,227	1,903,415
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,903,415	※ 1,722,763

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

リスモン・マッスル・データ株式会社

リスモン・ビジネス・ポータル株式会社

日本アウトソース株式会社

株式会社シップス

利墨（上海）商務信息咨询有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち利墨（上海）商務信息咨询有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、耐用年数を社内における利用可能期間（1～5年）としており、コンテンツ資産については、耐用年数を3年または5年としております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

利用期間の定めのあるサービス等に係る収益に関しては、原則として、その契約等に基づいた役務提供期間に亘って履行義務が充足されると判断し、役務提供期間に亘り収益を認識しております。

サービスの納品が伴うものについては、納品物を引渡しした時点で顧客が支配し履行義務を充足したと判断しており、引渡しした時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8～10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,249千円は、「投資事業組合運用損」67千円、「その他」1,182千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券（株式）	500千円	500千円

2 コミットメントライン契約

当社は、機動的な運転資金調達手段を確保することを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,200,000	1,200,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給与	529,002千円	567,869千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
工具、器具及び備品	73千円	0千円
ソフトウェア	1,011	—
コンテンツ資産	269	166
無形固定資産その他	—	72
撤去費用他	770	—
計	2,124	238

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、2023年4月に名古屋営業所を移転することを決定し、次のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	金額
愛知県名古屋市	名古屋営業所	建物及び構築物	1,150千円
		工具、器具及び備品	69

当社グループは、各事業に共している事業用資産については、事業単位を基準として管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

② 減損損失を認識するに至った経緯

今後の使用の見込みが立たなくなった建物及び構築物、工具、器具及び備品について減損損失を認識いたしました。

③ 回収可能価額の算定方法

今後の使用見込みがないことから帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

※5 事務所移転費用

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、2023年4月に名古屋営業所を移転することを決定し、事務所移転費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

原状回復期間に係る営業所賃料	1,226千円
撤去費用	1,085
計	2,311

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△376,452千円	243,912千円
組替調整額	1,930	△17,209
計	△374,521	226,703
為替換算調整勘定：		
当期発生額	490	5,278
税効果調整前合計	△374,031	231,982
税効果額	114,632	△69,925
その他の包括利益合計	△259,399	162,057

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△374,521千円	226,703千円
税効果額	114,632	△69,925
税効果調整後	△259,889	156,778
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	490	5,278
税効果額	—	—
税効果調整後	490	5,278
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△374,031	231,982
税効果額	114,632	△69,925
税効果調整後	△259,399	162,057

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	7,546,922	90,000	—	7,636,922
合計	7,546,922	90,000	—	7,636,922
自己株式				
普通株式（注）2	6,468	153,900	—	160,368
合計	6,468	153,900	—	160,368

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得147,100株及び譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加6,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第9回新株予約権	普通株式	286,100	—	—	286,100	286
合計		—	286,100	—	—	286,100	286

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	109,336	14.5	2022年3月31日	2022年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月23日 取締役会	普通株式	110,279	利益剰余金	14.75	2023年3月31日	2023年6月9日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	7,636,922	—	—	7,636,922
合計	7,636,922	—	—	7,636,922
自己株式				
普通株式（注）2	160,368	202,900	84,000	279,268
合計	160,368	202,900	84,000	279,268

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得199,300株及び譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加3,600株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第9回新株予約権	普通株式	286,100	—	—	286,100	286
合計		—	286,100	—	—	286,100	286

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月23日 取締役会	普通株式	110,279	14.75	2023年3月31日	2023年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月22日 取締役会（予定）	普通株式	110,364	利益剰余金	15.0	2024年3月31日	2024年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	2,004,666千円	1,722,763千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,251	—
現金及び現金同等物	1,903,415	1,722,763

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス事業」、「ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）」、「教育関連事業」及び「BPOサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス事業」は、インターネットを活用した与信管理ASP・クラウドサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「教育関連事業」は定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」、 「BPOサービス事業」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイ ト（グルー プウェアサ ービス等）	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	1,632,556	577,385	—	—	2,209,941	—	2,209,941	—	2,209,941
コンサルティング サービス	462,336	—	—	—	462,336	—	462,336	—	462,336
その他	—	34,025	234,657	690,300	958,983	113,551	1,072,535	—	1,072,535
顧客との契約から 生じる収益	2,094,892	611,410	234,657	690,300	3,631,261	113,551	3,744,813	—	3,744,813
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,094,892	611,410	234,657	690,300	3,631,261	113,551	3,744,813	—	3,744,813
	7,971	3,491	5,784	183,329	200,576	212,104	412,680	△412,680	—
計	2,102,864	614,901	240,442	873,629	3,831,838	325,655	4,157,493	△412,680	3,744,813
セグメント利益	381,364	241,298	44,960	53,691	721,316	10,422	731,738	△166,654	565,083
セグメント資産	4,014,689	1,663,597	265,301	606,310	6,549,898	77,290	6,627,189	49,913	6,677,103
セグメント負債	1,265,733	136,383	33,671	304,918	1,740,707	12,263	1,752,971	△921,402	831,569
その他の項目									
減価償却費	396,902	47,010	35,050	16,233	495,196	14,409	509,606	22,007	531,613
のれん償却額	—	—	—	5,513	5,513	—	5,513	—	5,513
受取利息	1,352	2,924	—	2	4,279	85	4,364	△4,257	107
支払利息	4,359	—	—	1,343	5,703	—	5,703	△4,257	1,445
特別利益	184,080	7,800	—	691	192,571	—	192,571	△191,880	690
特別損失	12,865	384	269	4,737	18,257	—	18,257	△303	17,953
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	720,303	78,869	31,282	28,177	858,633	19,088	877,721	—	877,721

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△166,654千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額49,913千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない本社建物、設備及び土地、繰延税金資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額△921,402千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額22,007千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
- (5) 受取利息及び支払利息の調整額△4,257千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 特別利益の調整額△191,880千円は、抱合せ株式消滅差益等の連結消去であります。
- (7) 特別損失の調整額△303千円は、固定資産に係る未実現利益の実現によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイ ト（グルー プウェアサ ービス等）	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	1,561,055	568,803	—	—	2,129,859	—	2,129,859	—	2,129,859
コンサルティング サービス	419,569	—	—	—	419,569	—	419,569	—	419,569
その他	—	32,114	226,443	738,145	996,703	120,349	1,117,053	—	1,117,053
顧客との契約から 生じる収益	1,980,625	600,917	226,443	738,145	3,546,132	120,349	3,666,482	—	3,666,482
外部顧客への売上高	1,980,625	600,917	226,443	738,145	3,546,132	120,349	3,666,482	—	3,666,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,318	3,973	5,858	216,973	230,124	240,555	470,679	△470,679	—
計	1,983,944	604,891	232,301	955,119	3,776,256	360,904	4,137,161	△470,679	3,666,482
セグメント利益	256,395	230,489	55,704	4,043	546,632	12,060	558,693	△257,700	300,992
セグメント資産	3,875,578	1,797,049	294,605	578,524	6,545,757	92,960	6,638,717	147,287	6,786,005
セグメント負債	1,133,998	137,879	23,766	262,563	1,558,208	15,126	1,573,335	△809,641	763,693
その他の項目									
減価償却費	503,338	53,821	34,126	22,614	613,900	18,619	632,520	18,967	651,487
のれん償却額	—	—	—	8,744	8,744	—	8,744	—	8,744
受取利息	1,234	9,701	—	2	10,938	82	11,021	△10,904	117
支払利息	10,510	—	—	1,681	12,191	—	12,191	△10,904	1,287
特別利益	21,747	—	—	—	21,747	—	21,747	—	21,747
特別損失	8,019	2,765	—	—	10,785	—	10,785	—	10,785
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	785,647	58,484	37,692	26,107	907,931	25,141	933,073	792	933,865

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△257,700千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額147,287千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない本社建物、設備及び土地、繰延税金資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額△809,641千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額18,967千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
- (5) 受取利息及び支払利息の調整額△10,904千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額792千円は、報告セグメントに帰属しない本社設備であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	法人会員向けビジネス			BPOサービス	計				
	与信管理サービス	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）	教育関連						
減損損失	1,219	—	—	—	1,219	—	1,219	—	1,219

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。のれんの未償却残高は、BPOサービス事業において46,862千円であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。のれんの未償却残高は、BPOサービス事業において72,586千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	774.13円	808.06円
1株当たり当期純利益	47.60円	21.48円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	360,374	160,935
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	360,374	160,935
普通株式の期中平均株式数（株）	7,571,038	7,494,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 新株予約権の数 2,861個 (普通株式 286,100株)	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。